

助成年度：平成 25 年度

[所属] 東北大学大学院 文学研究科

[役職] 教授

[氏名] 長谷川 公一

[課題]

被災地域コミュニティの復興と再生－自治体・NGO との協働によるボトムアップ型政策提言－

[内容]

「被災地域コミュニティの復興と再生－自治体・NGO との協働によるボトムアップ型政策提言－」を研究課題として、2012 年 10 月から 2014 年 9 月まで、宮城県南三陸町・気仙沼市などを中心に学際的な共同研究を行った。復興の立ち遅れの背景には、査定庁と揶揄されるような「復興庁」をはじめ、中央官庁の縦割り行政、「個人の財産形成には税金を投入できない」とする既存の諸制度の硬直性、政治的なリーダーシップの不在などがある。地域の実情にあわせた柔軟な対応が欠如し、一律的な上からの押し付けが目立っている。とりわけ復興を遅らせている大きな要因は、「平成の広域合併」の負の影響である。例えば、石巻市の職員数は合併時の 2025 名から 1611 名へと 2 割減少している。平成の広域合併は地域の一体性を阻み、住民・地域と基礎自治体との精神的距離を拡大し、復旧・復興の桎梏となっている。津波被害は、浜こそがリアリティをもった運命共同体であることをあらためて実感させた。復興が遅れている直接的な要因は、津波による浸水域が原則として建築基準法第 39 条の「災害危険区域」に指定され、新築や増改築を禁じられ、住民が高台移転を迫られていることにある。リアス式海岸の同町では、移転できる高台の用地確保に時間がかかった。がれき、災害廃棄物の撤去は順調に進んだが、福島原発事故による指定廃棄物の処分場建設や防潮堤の高さについては、合意が難航している。大規模化・集約化、国際競争力の強化を重視した「創造的な復興」の路線と、「浜の秩序」や「地域の論理」、自然との共生論との路線対立がある。